

東南アジアにおける労働集約型工業化論の成立

杉原, 薫 / SUGIHARA, Kaoru

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

73

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

163

(終了ページ / End Page)

179

(発行年 / Year)

2006-03-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00001950>

東南アジアにおける労働集約型 工業化論の成立

杉 原 薫

1. はじめに

アーサー・ルイスの「無限労働供給」論文（Lewis 1954）の段階における開発経済学では、不熟練労働の動員による経済発展の可能性は強調されたが、労働の質の向上による工業化のイメージは明確ではなかった。その点は、ラニス、フェイなどの研究にも継承されている（Fei and Ranis 1964）。一般に、当時の経済成長論（Lewis 1955 など）では、遊休労働力の利用に加えて、制度、資本、貿易、政府による計画の役割や、技術進歩、インフラ整備の戦略的重要性は強く意識されていたが、経済発展にとっての人的資本形成の必要性は、政策的な議論の焦点とはならなかった。初等教育、中等教育の普及を図り、それに対応して良質の雇用の拡大をどう起こすか、そのための工業化、産業構造の高度化をどのように進めるかという問題関心は、ごく抽象的なものにとどまっていたように思われる。

それには歴史的な理由がある。19世紀中葉までの西ヨーロッパの経済発展は、私的所有権の確立と、産業革命を担った技術革新によって可能となった。けれども、リンダートによれば、そこでは「私的所有権ルート」とでも呼ぶべき、物的資本への投資にもとづく経済発展への一つのルートが発見されたに過ぎず、人的資本の形成による発展はあまり見られなかった。義務教育はもちろんのこと、救貧法ですら、支配階級の利害にそぐわ

ないところでは実施されないことが多かった。これに対し、19世紀末以降の欧米、日本では、義務教育が普及し、国家の徴収した税金の再配分を伴う、本格的な人的資本の形成が行われるようになった。両大戦間期のアメリカでは、中等教育も普及した。戦後、その傾向はさらに強まった。大衆が政治に参加するようになり、教育や福祉の充実を要求し始めたこともあるが、それだけではない。一国の識字率が高まるだけでなく、大衆の教育水準が全体的に上がり、労働の質が向上することは、技術革新を進め、その国の「競争優位」を維持するという観点からも必要だと考えられるようになった。そして、これが、従来のルートに加えて、人的資本への投資にもとづく経済発展のもう一つのルート、「人的資本ルート」を作り出した(Lindert 2003, 2004)。

20世紀後半にこのルートの重要な担い手として登場したのは、「東アジアの奇跡」を起こしたアジア諸国だった。東南アジアでも、1970年代以降、工業化戦略と人的資本形成との関係をめぐって活発な議論が交わされてきた。しかし、この地域は、植民地期に私的所有権制度がある程度導入され、第一次産品輸出経済として発展したものの、第二次大戦後にいたるまで本格的な工業化の経験を持たなかった(杉原 2001)。人的資本への投資も限られていた。そのような地域で、工業化戦略は、いかなる事例を参照し、どのような議論を経て構築されたのか。

本稿では、1980年前後に時期を限定し、ASEAN 4(フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ)に焦点をしばって、「人的資本ルート」による経済発展の構想がどのようにして形成されていったかを比較史的に整理する。主として依拠するのは、ILOのARTEP(Asian Regional Programme for Employment Promotion. 当時はバンコックに本拠があった)の政策論的、実証的な研究であるが、必要に応じて背景となるアジアの経済発展の動向や開発経済学の議論にも言及したい。

2. 不熟練労働を利用した工業化

インドの工業化戦略とその反省

戦後独立を達成したアジア・アフリカ諸国にとって、政治的経済的自立は大きな国家目標であった。とくに東南アジア諸国にとっては、植民地期から一定の工業化の経験を持ち、非同盟主義のリーダーでもあったインドの工業化戦略の影響は、共産中国の社会主義国への影響と並んで、重要な参照事例であった。

経済的自立の内容としては、重工業を核とする先端的な技術を内生化した、本格的な工業化が想定されていた。インドの第二次五カ年計画（1956-1962年）は、そうした戦略の代表である。鉄道などのインフラの維持、整備や、鉄鋼などの基幹産業の発展が強調され、資本財の供給が自立化すれば、それが消費財部門の発展を牽引し、経済全体の成長が可能になるものとされた。また、UNCTADでも議論されたように、これまで先進国から輸入してきた工業品を、できるだけ早く自給できるようになることが目標とされた。この、いわゆる輸入代替工業化論は、インドではとくに厳密に解釈され、自国の近代工業が国際競争にさらされないような環境が形成された。為替レートは高めに設定され、輸出競争力を犠牲にしても、必要な工業品や資源だけを安く輸入しようとした（杉原 2003）。

しかし、一人当たり GDP の水準で見ると、すでに1960年代中葉にはインドは、東アジアだけでなく、東南アジア諸国にも、大きな遅れをとりつつあるのは明らかであった（表1参照）。重工業優先発展策で想定されていたトリックル・ダウンが実現していない。農村には貧困と偽装失業が堆積している。そうした関心から、失業の定義や計測をめぐる活発な議論が行われ、いわゆる不完全就業（underemployment）の実態に統計的にせまる努力が続けられた。そして、第5次（1974-1979年）、第6次（1980

表1 アジア諸国の工業化指標, 1985年

	人口 1985年 (千人)	一人当たりGDP 1985年(1965年) (1990年ドル)	製造業の 対GDP比率(%) 1985年(1965年)	製造業の付加価値に占める比率 1985年					
				食品加工	繊維・衣料	機械・輸送機器	化学	その他	
バングラデシュ	99,753	577 (607)	8 (5)	26	36	6	17	15	
インド	755,000	1,079 (771)	17 (15)	11	16	26	15	32	
パキスタン	99,053	1,400 (771)	20 (14)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
フィリピン	57,784	1,964 (1,631)	25 (20)	34	10	11	11	34	
インドネシア	164,047	1,972 (990)	14 (8)	23	11	10	10	47	
タイ	51,275	3,054 (1,308)	20 (14)	30	17	13	6	34	
マレーシア	15,546	4,157 (1,804)	n.a. (9)	21	6	23	10	40	
シンガポール	2,703	10,896 (2,667)	24 (15)	6	4	49	8	33	
中国	1,051,040	1,522 (706)	37 (30)	13	13	26	10	38	
韓国	40,806	5,670 (1,295)	28 (19)	16	17	23	9	36	
台湾	19,136	8,198 (2,064)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
香港	5,456	12,764 (4,825)	24 (24)	5	39	21	2	33	
日本	120,750	15,332 (5,934)	30 (32)	10	6	37	9	38	

(出所) Maddison 2003, 164-65 and 184-85. World Bank 1987, 206-207. World Bank 1988, 236-37.

-1985年) の5カ年計画には、雇用の問題が計画のなかに明示的に導入された。

にもかかわらず、第三世界での工業化を推進するためには、まず資本集約的な工業を発展させなければならないという発想には基本的な変化がなかった。この点は、ILOにおいてベーシック・ニーズ戦略が提起され、世界銀行のマクナマラ総裁も、援助の対象を貧困にしぼるという政策転換を示唆した時、多くのインドの経済学者が、先進国と発展途上国の格差是正の基本は、あくまで工業化における格差の是正にある、貧困の問題はインド型の工業化戦略の枠内で解決されなければならない、としたところに良く示されている(例えば ARTEP 1980, 43-54, 参照)。さらに、先進国は第三世界の工業化からくる競争を恐れ、援助を工業化ではなく、貧困の救済に限定しようとしている、その意味でベーシック・ニーズ戦略は南北問題を固定化するものだ、とも論じられた。そこでは、貿易の相互利益が事実上否定されているだけでなく、追いつきの過程では資本財は独自で開発するだけでなく、輸入したほうが効率的なこともあるはずだ、という論点も否定されている。技術導入、多国籍企業の誘致についても否定的である。シンは、毛沢東の戦略と中国の達成を肯定的に参照しつつ、貧困の撲滅と工業化とが矛盾しないことは証明済みである、と論じた(Singh 1979)。

こうして、成長を主たる目標とする五カ年計画では、所得分配はそれに勝る課題にはならなかった。インドにおけるベーシック・ニーズ戦略の歴史をコメントした K. N. ラージによれば、この問題に公的に言及した1962年の文書は、たしかに貧困の撲滅を謳ってはいるが、同時にそれよりもはるかに強い調子で、まったく非現実的な高さの成長率の達成を主張していた。ベーシック・ニーズへのコミットメントは、イングランドの救貧法の歴史に似て、支配階級の都合で政策が変わる程度の、生半可なものにすぎなかったとされた (ARTEP 1980, 13-14)。

労働集約型工業の振興

1970年代末～1980年代初頭の ARTEP では、雇用に関する研究が組織的に行われた。輸出志向型の戦略の評価が NIES を意識していた (後述) のとは対照的に、雇用の問題では南アジア諸国の経験が頻繁に参照された。研究や会議の多くが東南アジアと南アジアの双方で行われ、しばしば両地域の専門家が動員された。また、ARTEP が組織し、石川滋氏を交えて行われた、アジアの農業における労働吸収に関する研究は、インド、東南アジア、中国、日本の歴史的比較を含み、雇用の創出に関する理解を大きく進めた (Ishikawa 1978 参照)。しかし、ここでは ARTEP が組織した「労働集約型工業の発展」に関する共同研究に焦点をしばらく。

アムジャードのまとめ (Amjad 1981) に従ってその成果を要約すると、以下ようになる。1960年代中葉までの東南アジア諸国の工業化戦略では、概して工業の手厚い保護、低い利子率、過大評価された為替レート、財政的補助などが、資本集約型の大規模工業に有利に作用し、これが小規模工業の参加をむずかしいものにしていった。これに対し、工業化をつうじた成長ではなく、農村の発展をベースにした戦略が現在では新しい主流派を形成しつつあり、労働集約型工業の促進、資本の不足に対処する経済環境の創出、中小企業のより積極的な活用が強調されるようになった。

ここで労働集約型工業とは、主として不熟練・半熟練労働に依拠した、

資本―労働比率が低い工業のことである。ただ、この定義では、生産効率の悪い在来産業がすべて入ってしまう。それゆえ、労働―産出高比率、資本―産出高比率、あるいは労働、資本の付加価値に対する比率などを調べて、効率の良い工業を取り出し、そうしたタイプの工業を育成すべきである。

しかし、ASEAN 4の現実を見ると、人口の増加傾向が明白であるにもかかわらず、増大する労働力群は、農業のほか、都市のインフォーマル・セクター、中東への出稼ぎ移民、インドネシアの外島への移民などによって吸収されており、工業への吸収はきわめて少ない。表2の労働力における工業の比率は、表1の、製造業（工業よりも定義が狭い）の対GDP比率よりもかなり小さい。その大きな理由は、資本集約型工業の優遇政策にある。資本集約型工業の雇用吸収力が低いだけでなく、労働集約型工業の発展が、不利な税制、金融、為替レートなどをつうじて政策的に阻害されてきたからである。

だが、1970年代に一部の諸国で輸入代替戦略から輸出志向型の戦略に政策が転換し、これがある程度修正された。政策転換後のマレーシアでは、自由貿易区に外国資本が導入され、輸出工業に対する税制上の優遇措置が取られた。その結果、電気機械、履き物、衣料、繊維などの労働集約型工業が成長した。また、タイでも、輸出工業に不利な政策がある程度修正されるとともに、外国資本が導入された。輸出を見ると、量的には加工食品が多かったが、成長率では電気機械、衣料、繊維のほうが高くなった（以上 Amjad 1981, 1-21）。インドネシアやフィリピンでは、この研究が出版された時点では、なお明確な労働集約型工業化による輸出の急拡大は見られなかったが、やや遅れて同様の径路をたどったように思われる（インドネシアでは石油・天然ガスの輸出増の影響による遅れが大きい。Paauw 1981 参照）。貧困と戦うには、成長と雇用の創出を両立させなければならない。低賃金の労働力を生かした工業を発展させ、しかも外貨を稼ぐことができれば、それによって経済全体の発展を助けることができる。実際、

表 2 アジア諸国の労働力構成, 1980年

	農業	工業	サービス業
	1980年(1965年)	1980年(1965年)	1980年(1965年)
バングラデシュ	75 (84)	6 (5)	19 (11)
インド	70 (73)	13 (12)	17 (15)
パキスタン	55 (60)	16 (18)	30 (22)
フィリピン	52 (58)	16 (16)	33 (26)
インドネシア	57 (71)	13 (9)	30 (21)
タイ	71 (82)	10 (5)	19 (13)
マレーシア	42 (59)	19 (13)	39 (29)
シンガポール	2 (6)	38 (27)	61 (68)
中国	74 (81)	14 (8)	12 (11)
韓国	36 (55)	27 (15)	37 (30)
香港	2 (6)	51 (53)	47 (41)
日本	11 (26)	34 (32)	55 (42)

(出所) World, Bank, 1988, 282-83.

表1に示したように、ASEAN 4は1985年には製造業のGDP比率で南アジアを凌駕しつつあった。しかも、第一次製品の加工だけでなく、繊維・衣料のような伝統的な部門も、機械・輸送機器部門、化学部門も、製造業のなかである程度の比重を占めるようになっていた。これが、後に「不熟練労働を利用した工業化局面」(Ariff and Hall 1986)と呼ばれた段階のASEAN 4の姿であった。

この研究のもう一つの焦点は、中小工業の役割にある(以下、Amjad 1981, 22-28による)。ASEAN 4の工業雇用の大部分は中小企業によるものであり、労働集約型工業化が全面化するには、一部の輸出工業だけでなく、中小企業一般に競争力がでてこなければならない。だが、現実には、その労働生産性は、大企業に比べて、きわめて低かった。資本—労働比率で見ると、中小企業はふつう大企業よりも低いと考えられるが、稼働率が低い、国内で生産される、質が悪く高価な機械を使用しているなどの理由で、大企業に比べて資本効率が悪く、統計を取ると、予想されるような結果にはならないこともあった。つまり、資本—労働比率だけで考えると、必ずしも中小企業のほうが雇用吸取的だとは言えないのである。したがって、問われるべき問題は、これが政策的なバイアスによるものか、政策転

換をすれば、中小企業のほうが雇用吸収的になるのか、ということである。この研究の執筆者の多くは、データの限界にもかかわらず、この問いに対してイエスと答えているように見える。

しかし、かりに中小企業のほうが雇用吸収的であっても、投入―産出高比率があまりにも高ければ、成長と雇用を両立させたことにはならないだろう。限られたデータが示しているのは、ASEAN 4の中小企業の効率はきわめて悪い、ということである。それゆえ、もう一つの問題は、かりに政策的バイアスが取り除かれ、中小企業のほうが大企業よりも雇用吸収的になったとしても、中小企業は効率の面で本当に国際競争力を発揮することができるのかどうか、ということであった。

アムジャードは、この二つの問題を提出した上で、日本のデータを参照し、戦後の日本では、雇用吸収的で効率の良い中小企業が、大企業と競争と補完の両面を持ちつつ共存し、工業化にきわめて重要な役割を果たした、と論じた。シンガポールでは中小企業の比率は低かったので、日本をはじめとする東アジア諸国の経験が、本格的な労働集約型工業化の可能性を示すものとして取り上げられたのである。

だが、そうだとしても、日本とASEAN 4との間に介在する大きな差をどのようにして埋めるというのか。次に、NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）の工業化戦略を検討した研究を見ることにしよう。

3. 人的資源の開発

NIESの工業化戦略とその評価

ARTEPでは、前節で紹介した研究と並行して、「輸出主導型工業化（export-led industrialisation）と経済発展」と題する共同研究が組織されたが、そこでも主たる論争の相手は、雇用の創出は貧困の削減のためには重要だが、輸出志向型の戦略は多国籍企業を利するのみで、経済的技術

的自立を目指す工業化戦略とは無縁だとする見解だった。マレーシアの輸出加工区での電子産業のように、国内経済とあまり関係のないかたちで安価な単純労働を提供する場合、本当に技術移転や国内の資本形成に結びついているのか。工業化というにはあまりにも「底が浅い」(shallow)のではないか、というわけである。1970年代の二度の石油危機の際には、輸出志向型の戦略は外的ショックに弱いという議論も多く支持者を得た。

しかし、リーの要約 (Lee 1981) によれば、NIES の工業化は、先進国市場への工業品輸出を急速に拡大させただけでなく、それを、国内の所得分配を悪化させることなしに高度成長に結びつけたという意味で、「質の良い」成長だった。リーは、韓国で国内市場にトリックル・ダウンが起きている理由を、クルーガーなどが分析した、輸出の成長が分配に平等的な方向に働くメカニズムの説明 (Krueger 1980) だけで満足せず、その前提条件として、韓国における土地改革の徹底性という初期条件の高さを指摘している (Lee 1979)。

しかも、シンガポール、香港のような都市国家はともかく、韓国はフィリピン、タイと、台湾はマレーシアと、ほぼ比較しうる人口規模であるから、それらの国が所得分配の悪化を伴わずに成長したということは、農村の発展と、それにもとづく労働集約型工業の発展にも成功したことを意味する。したがって、ASEAN 4 のようなサイズの国でも、韓国と同様の条件が何らかのかたちで満たされるならば、輸出志向型のほうが、経済的自立重視型よりも、質の良い工業化につながる可能性がある。

伝統的な工業化戦略に対するもう一つの異議申し立ての理由は、先進国における産業構造の変化にある。表 3 が示すように、1970年代以降、重工業を中心とする従来の基幹産業は停滞し、マイクロ・エレクトロニクスの技術をバネに、電子工業などの新しい工業が急速に成長した。新しい技術は、従来の機械系の技術と融合して、繊維など従来の労働集約型工業にも、重工業にも取り入れられ、生産効率を高めた (周 1997)。また、教育、医療、レジャーなどのさまざまな新しい消費・サービス活動が GDP

表 3 先進国の産業部門別国内需要成長率, 1972-85年

	EC	アメリカ	日本
高成長部門	5.0	5.2	14.3
事務用機器、データ処理機器	9.0	6.5	7.2
電気電子機器・部品	3.5	7.2	20.7
化学工業生産品、医薬品	5.3	2.3	9.9
低成長部門	1.2	2.8	3.1
ゴム、プラスチック	2.8	5.4	2.0
輸送用機器	1.7	2.7	5.2
食料品、飲料、たばこ	1.2	0.4	0.0
紙、印刷物	1.6	2.9	2.7
工業用機械、農業用機械	-0.1	5.6	5.6
停滞部門	-0.3	0.5	2.4
金属製品	-0.5	-0.4	3.4
雑工業品	-0.6	2.1	1.9
鉱石、鉄・非鉄金属	0.6	-1.8	2.0
繊維製品、革製品、衣類	-0.2	2.0	2.2
非金属鉱物(建設資材)	0.1	1.7	1.1

(出所および注) van Liemt 1992, 12. 原データは, Commission of the European Communities *International Trade of the European Community : A View of Certain Aspects of the External Trade of the Community*, Directorate-General for Economic and Financial Affairs European Economy, No.39, Brussels, 1989.

に対する比重を高めていたが、ここでもこの技術の貢献が目立った。

新しい型の工業は、必ずしも固定した場所での産業集積を必要とせず、良質の低賃金労働を求めて、比較的簡単に国際移動することができる。大量の資本や重厚なインフラを持たなくても、競争力のある労働力と一定の情報の集積、商業・金融ネットワークがあれば、先進国における成長産業の一部を発展途上国に移転することができる。もちろん、移転した先の条件が（例えば賃金が上がったことによって）変化すれば、進出した企業はただちに別の国に移動することもしばしばである。

こうした変化が発展途上国に要求しているのは、不熟練労働力から半熟練、熟練労働力への段階的なシフトであろう。しかも、それが必要なのは輸出加工区だけではない。やがて伝統的な農村工業ですら、教育を受けた労働力を要求するようになりはじめるであろう (van Liemt 1992, 12-13)。リーたちの研究は、ASEAN 4 の将来に決して楽観的だったわけではないが、何が必要かという点については、このような認識をある程度共有していたように思われる。

マンパワー政策

ASEAN 4 は人的資源開発にどのように取り組んだのか。表 4 は、1985 年までに 4 カ国の初等教育がほぼ普遍化したこと、中等教育も大幅に改善され、中国、インドの水準に並ぶか、それを大きく超えていたこと、さらに高等教育においても、フィリピンとタイはやはりインドの水準を大きく超えていたことを示している。日本、NIES とのあいだにはなおはっきりした差があったが、これらの国が南アジアと似たレベルから出発したことを考えれば、大きな達成だったと言える。

アムジャードが1980年代後半に組織したもう一つの研究「人的資源計画アジアの経験」(Amjad 1987) は、各国の雇用計画と、それに応じた教育政策の現状を紹介しつつ、取るべき方策を示唆している。労働集約型工業化論に立ちながらも、工業吸収力には限界があるので、第三次産業におけるスキル集約的な雇用の拡大を視野に入れるべきことが強調されている。マンパワー政策の問題点としては、産業構造の変化にもとづく予測の困難さをふまえ、人的資本投資の観点からの費用便益分析の是非がさまざまに議論された。職業別の需要とそれに対応する学卒の供給を予測する試みが一定の成果を上げた国もあった。とくに、高等教育よりも初等教育のほうが重要だとした研究は、例えばタイの政策に影響を与えたとされた。データや方法にはなお大きな問題があったけれども、多国籍企業の誘致を可能にするような、直接の熟練労働力の養成とともに、急激な経済環境と需要の質の変化に耐えうる、より一般的な教育水準の向上を、同時に進めようとする方向で、議論が行われていたことが読み取れる。

ここでは、次の二つの点を指摘しておきたい。一つは、ここでの需要と供給のマッチングのプロセスは、開発経済学にとっても新しい経験だったということである。古典派、新古典派の経済学が想定していたのは、基本的に「私的所有権ルート」のイメージだった。ルイスによれば、シュルツ (Schultz 1961) やベッカー (Becker 1993. 同書第 3 章に収録された論文

表 4 アジア諸国の就学率統計, 1985年

	初等教育 1985年(1965年)		中等教育 1985年(1965年)		高等教育 1985年
	合計	女子	合計	女子	合計
バングラデシュ	60 (49)	50 (31)	18 (13)	10 (3)	5
インド	92 (74)	76 (57)	35 (27)	24 (13)	9*
パキスタン	47 (40)	32 (20)	17 (12)	9 (5)	5
フィリピン	106 (113)	106 (111)	65 (41)	66 (40)	38
インドネシア	118 (72)	116 (65)	39 (12)	34 (7)	7
タイ	97 (78)	n.a. (74)	30 (14)	n.a. (11)	20
マレーシア	99 (90)	99 (84)	53 (28)	53 (22)	6
シンガポール	115 (105)	113 (100)	71 (45)	73 (41)	12
中国	124 (89)	114 (n.a.)	39 (24)	32 (n.a.)	2
韓国	96 (101)	96 (99)	94 (35)	91 (25)	32
香港	105 (103)	104 (99)	69 (29)	72 (25)	n.a.
日本	102 (100)	102 (100)	96 (82)	97 (81)	30

(出所および注) World Bank, 1988, 280-81. 初等教育の数字は、就学者数を初等教育年齢人口（6-11歳）で除したものの。留年者など、初等教育年齢を超える就学者を含むため、100%を超える場合がある。中等教育は、12-17歳を対象人口と考えて、同様に計算。高等教育は、中等教育終了後に入学するすべての教育機関の就学者数を20-24歳人口で除したものの。Ibid., 303. * Tan and Mingat 1992, 15.

の原型の初出は1962) などによる人的資本論, なかでも教育の投資効率の計測を根拠にした政策論は、いくつかの基本的な問題を孕んでいる。第一に、教育は、教育そのものに意味のある営為であり、教育政策を雇用とのマッチングの問題に集約しても、有意な経済学的解答は得られない。第二に、発展途上国では、初等教育には先進国以上に費用がかかるので、産業構造の変化に応じて徐々に就学率を上げるのが良い。農業に雇用吸収の大部分を依存しなければならない状況で初等教育を進めると、労働力が都市に流出して、肝心の農業の生産性が上がらなくなる場合もある。また、高等教育も、しばしば過剰供給が問題にあるのが現状だ、というのがルイスの認識だった (Lewis 1966, 104-10)。

しかし、ASEAN 4が直面していた課題は、低い教育水準から出発し、労働集約型工業化を進めながら、それを急速に「人的資本集約型」の発展につなぐことだった。しかも、需要の一部はうねに外部から来た。したがって、ルイスが想定しているような、いわば自立的な径路ではなく、変化する需要との直接的なマッチングと、それを支える中長期的な人的資本形成とを同時に進める必要があった。実際、この地域では賃金が上昇した

し、1990年代初頭になると、マレーシア、タイでは労働力不足が問題となった (Godfrey 1991)。ARTEP の研究の問題意識の独自性は、この急速な変化への対応に焦点をあわせたところにあったように思われる。

もう一つは、初等、中等、高等教育への支出のバランスの問題である。リンダートによれば、「私的所有権ルート」では、いわゆるエリート・バイアスがかかることが多い。インドでは、植民地期以来、一貫して高等教育が重視され、初等教育が軽視されてきたが、これは独立後、民主主義国になっても長期にわたって変化がなかった (Lindert 2003, 333-39. World Bank 1992)。これに対し、ASEAN 4 の公的教育支出のバランスは、この時期までに、比較的初等教育に厚く、より自然なピラミッド型になっていた (Tan and Mingat 1992, 27)。政治体制のバラツキにもかかわらず、この点で南アジアと東南アジアとの間にはっきりとした地域差が見られたことは注目されてよい。

4. むすび

ASEAN 4 は、タイムラグを伴いつつ、いずれも不熟練労働を利用した労働集約型工業化の局面を経験し、その後、全体としては、より人的資本集約型の工業へ転換する方向に向かった。その転換を支えるために、人的資源の開発、いわゆるマンパワー政策が採用され、初等教育、中等教育も徐々に充実した。また、教育水準以外の生活、人権指標を含む「人間開発指数」も大きく上昇した。1970年代から1980年代にかけての東南アジア地域では、労働集約型工業化をバネとする経済発展が見られたと言えよう。

それによって、従来日本と NIES に限定されていたアジアの高度成長地域の範囲は、大きく広がった。1980年代には中国が、1990年代にはインドが、アジア太平洋経済圏に参入し、成長地域はさらに拡大したけれども、1980年前後の段階では、まだ中国の政策転換 (1978年) の影響は明瞭

ではなく、インドはソ連寄りのスタンスを維持していた。そうしたなかで、さまざまな所得水準の国をかかえた東南アジアの急速な工業化が、アジア域内の経済的相互依存を促進し、アジアの規模での持続的な高度成長の一つの核を形成したのである。

ARTEP における東南アジアの労働集約型工業化論は、雇用創出を目的として始まり、しだいに人的資源開発の視点を取り込んでいった。その試みの意義は、各国の工業化過程における労働集約型工業の、成長と雇用への貢献だけに集約して論じられるべきではない。それとともに、工業化の径路について、東南アジア地域の実情をふまえた、独自の理解を示したことが重要である。ARTEP の研究が全体として示した方向は、インド型の工業化戦略でもなければ、NIES の輸出志向型工業化戦略の直接的適用でもなかった。とくに世界経済の構造変化を反映した、需要の変化と人的資本形成の対応関係についての柔軟な理解は、労働集約型工業化を人的資本集約型の経済発展につなげていくための、重要なポイントであった。それによって、不熟練労働の動員による労働集約型工業の経過的、限定的な役割も明確にされ、知識集約的な雇用との並進、共存についての理解も深まったと言えよう。ASEAN の工業化は、インドと NIES の工業化が示した可能性から学ぶとともに、新たな発展径路の可能性を示したように思われる。

《引用文献》

- Amjad, Rashid 1981. "The Development of Labour Intensive Industry in ASEAN Countries: An Overview", in Amjad ed., *The Development of Labour Intensive Industry in ASEAN Countries*, Asian Employment Programme, ARTEP, ILO, Geneva.
- Amjad, Rashid 1987. "Human Resource Development: The Asian Experience in Employment and Manpower Planning: An Overview", in Amjad ed., *Human Resource Planning: The Asian Experience*, Asian Employment Programme (ARTEP), ILO, Geneva.

- Ariff, Mohamed, and Hal Hill 1986. *Export-Oriented Industrialisation: The ASEAN Experience*, Allen and Unwin, Sydney.
- ARTEP 1980. *The Basic Needs Approach to Indian Planning: Proceedings and Papers of a Seminar in Trivandrum (India), July 21-22, 1980*, Asian Employment Programme, ILO-ARTEP, Geneva.
- Becker, Gary S. 1993. *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis: With Special Reference to Education*, Third edition, University of Chicago Press, Chicago (第2版の翻訳がある。佐野洋子訳『人的資本教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社、1976年)。
- Fei, C. H. and Gustav Ranis 1964. *Development of a Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, R. D. Irwin, Homewood, Ill.
- Godfrey, Martin 1992. “Labour Shortage as an Aim of Employment Strategy: An Overview of Trends and Prospects in Developing Asia”, in ILO-ARTEP, *Employment and Labour Market Interventions: Papers and Proceedings of the Fourth Meeting of Asian Employment Planners, New Delhi, December 17-19, 1991*, ILO, Geneva.
- Ishikawa, Shigeru 1978. *Labour Absorption in Asian Agriculture: An “Issues” Paper*, Asian Employment Programme, ILO-ARTEP, Geneva.
- Krueger, Anne 1978. “Alternative Trade Strategies and Employment in LDCs”, *American Economic Review*, 68-2.
- Lee, Eddy 1979. “Egalitarian Peasant Farming and Rural Development: The Case of South Korea”, *World Development*, 7-4/5.
- Lee, Eddy 1981. “Export-led Industrialisation in Asia: An Overview”, in Lee ed., *Export-led Industrialization and Development*, Asian Employment Programme, ARTEP, ILO, Geneva.
- Lewis, W. A. 1954. “The Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, *Manchester School*, 22-2.
- Lewis, W. Arthur 1955. *The Theory of Economic Growth*, R. D. Irwin, Homewood, Ill. (Reprinted by Routledge, London, 1993).
- Lewis, W. Arthur 1966. *Development Planning: The Essentials of Economic Policy*, Harper and Row, New York.
- Lindert, Peter H. 2003. “Voice and Growth: Was Churchill Right?”, *Journal of Economic History*, 63-2.
- Lindert, Peter H. 2004. *Growing Public: Social Spending and Economic Growth, Vol.1, The Story*, Cambridge University Press, Cambridge..

- Maddison, Angus 2003. *The World Economy: Historical Statistics*, Development Centre, OECD, Paris
- Paauw, Douglas S. 1981. "Frustrated Labour-Intensive Development: The Case of Indonesia", in Lee ed., *Export-led Industrialization*.
- Schultz, Theodore W. 1961. "The Investment in Human Capital", *American Economic Review*, 51-1.
- 周牧之 1997.『メカトロニクス革命と新国際分業』ミネルヴァ書房。
- Singh, Ajit 1979. "The 'Basic Needs' Approach to Development vs the New International Economic Order: The Significance of Third World Industrialization", *World Development*, 7-6.
- 杉原薫2001。「国際分業と東南アジア植民地経済」『岩波講座 東南アジア史 6 一植民地経済の繁栄と凋落一』岩波書店。
- 杉原薫2003。「アジア太平洋経済圏の興隆とインド」秋田茂・水島司編『現代南アジア 6 世界システムとネットワーク』東京大学出版会。
- Tan, Jee-Peng, and Alain Mingat 1992. *Education in Asia: A Comparative Study of Cost and Financing*, World Bank, Washington D.C.
- van Liemt, Gijsbert 1992. "Introduction", in van Liemt ed., *Industry on the Move: Causes and Consequences of International Relocation in the Manufacturing Industry*, ILO, Geneva.
- World Bank 1987. *World Development Report 1987*, Oxford University Press, New York.
- World Bank 1988. *World Development Report 1988*, Oxford University Press, New York.
- World Bank 1992. *Primary Education in India*, Washington: World Bank, Washington D.C.

The Emergence of the Labor-intensive Industrialization Strategy in Southeast Asia

Kaoru SUGIHARA

《Abstract》

This paper discusses some aspects of the emergence of the strategies of industrialization in Southeast Asia during the 1970s and the 1980s in Asian comparative historical perspective. Major research projects were organised in this period under ARTEP (Asian Regional Team for Employment Promotion), a Bangkok-based research wing of the ILO, to address issues on employment generation, the development of labour-intensive industry, export promotion and manpower policy. Several volumes and a large number of working papers were subsequently published, reflecting the views of leading economists and policy needs of the region.

The paper picks up some loosely agreed strategies that emerged from these studies, and compares them with the contemporary Indian and East Asian strategies. It suggests that their arguments contained some new insights into the developmental path taken by the region, successfully refuting the conventional strategies that aimed at economic growth, assigned the capital goods sector a leading role, and pursued import-substitution industrialization. A more flexible set of strategies, promoting the growth of labor-intensive and export industries, responding to the changing international environment of rapid industrial relocation caused by the micro-electronics revolution, and improving the quality of labor through a better provision of mass and elite education, emerged. It was important to them that a serious worsening of income inequality would be avoided.